

“青少年”“高齢者”“ジェンダー”調査のゆくえ

ここに掲げた3つのテーマについては、たくさんの調査が行われてきました。各分野で調査に関わってきた専門家の方々に、今までの経験に基づいて、今後の調査についての展望をお聞きしました。

本文は、今年の5月から6月にかけてインタビュー形式でお話を伺いしたものをまとめたものです。

大正大学 人間学部
教授 望月嵩

“青少年”調査の刷新

1. 青少年問題と調査

今までの青少年関係の調査をみて気がつくのは、まず第一に積み重ねが充分に行なわれていないということです。

確かに、「青少年の連帯感などに関する調査」や「世界青年意識調査」(ともに総務庁青少年対策本部)などのように時系列で聞いている調査もありますが、どちらかというとその都度、その時々のトピックとしての調査が多いように思われます。

中学生の殺人事件やバタフライナイフの件があって、国ばかりでなく自治体でも積極的に調査が行なわれていましたが、これらも緊急に行なわれた、その時だけのための調査です。もちろん、それが悪いというわけでは決してなく、むしろ、広く事態を把握するための突っ込んだ調査が行なわれることは大変結構なことです。

ただ、その時点で問題の解決を図るための調査というのは、どうしても後追いにならざるを得ません。事が起こって、さあ大変だ、うちの自治体ではどうだろうか。他の生徒や青少年はどうなんだろう、と思って調査をしても、調査をしている時には既に事態は進行中で、調査結果を手にした時には解決されるべき時との間に時差があるのです。

このような、後追いにならざるを得ない調査に対して、今後は先を読み取ることができるような調査が必要ではないかと思うのです。

2. 時間の経過の中でデータを追うこと

そのためには、時系列の比較が可能な質問を考える必要があります。時代の違い、社会状況の変化によって反応の違いが読み取れるような、そういう質問をまず用意する必要があります。

そして、そのような調査を企画し実施するためにも、今までの調査の整理・統合が必要だと思います。言い換えれば、今後はその時だけの、やりっぱなしの単発調査というものを見直していく必要があるでしょう。

ところで、青少年調査に限らず、日本では調査の連携が希薄だと思います。データを結びつけることによって、もっと多くの知見が得られるものがたくさんあります。例えば、国勢調査のデータの中で、家族構成や住居形態、職業キャリアなどを時間的推移とともにその状態をとらえられることができたら、かなり貴重な成果が得られます。そのためには個々のデータを、年が経てもつなぎ合わせができるようにしておかなければならぬのですが、一考の価値はあると思います。

それから、青少年調査の場合、「今の青少年」だけを調査していますが、かつての青少年がその後どうなっているかを調査することも意味があるでしょう。

例えば、アメリカでは退役軍人を対象に、個人をずっと長い期間に亘って調査をしている実例がありますし、日本でも、早稲田大学の卒業生を継続して追っている調査があります。これらは時間の経過とともに連絡が途絶えることもあり、途中でサンプルの補充ができるわけではないので、対象数は減る一方です。しかし、それでも継続することの意義は大きいのです。

3. 分析の視点と政策への反映

同一対象者を継続して調査することの意義は認めても、それを実現するのは至難の技です。まず、

調査主体あるいは調査を実際に実施する調査機関が継続して管理するシステムを持ち、複数の年次に亘って調査を実施する予算が確保されることが前提となります。

継続調査によるデータの蓄積がなければ、回顧的質問によるデータを用いてこれに当てはめることもできます。回顧的質問とは「10年前にはどうだったか」という質問です。

このようなパネル調査によって、データそのものの時間的連続性を確保することも貴重な調査結果をもたらしますが、時系列調査をコードホートの視点を加えて分析することによっても、意識の変化や傾向をより立体的にとらえることができます。つまり、時系列調査においては、各調査時点での年齢別の比較をすることも可能ですし、ある年齢層の調査時別の比較も可能です。ここにコードホート分析を重ねることによって、生まれ育った共通の世代の傾向が浮かびあがってきます。

要は、多面的にとらえた青少年の意識を、社会状況との関係で分析することができれば、彼らの意識や行動をある程度見通すことができるでしょう。そして、青少年がどのような社会状況に置かれたときに、どのような反応を示すかという知見が得られれば、青少年問題に関する施策の充実に結びつくことになると思います。

* コードホート分析は、前回調査時との間隔と、調査対象の年齢区分を合わせることによって、同一年代に生まれ育った者の考え方の動きを明らかにしようとするものです。(原書房「世論調査ハンドブック」)